

居住福祉通信

日本居住福祉学会 第 41 号（順次改訂あり） 2026 年 2 月

「居住福祉研究」の編集規程等を改定

次号 39 号(特集:出所者の「住まう」を再考する)から

日本居住福祉学会は 1 月運営委員会で、本学会の学術誌「居住福祉研究」（東信堂）の「編集規程」、「投稿規程」、「執筆要領」を改定しました。2009 年 5 月改定の旧「編集規程」等は実情に合わなくなったです。経費を節減し、学会活動の活発化を図るため 2025 年度から学会運営体制を見直し、2 年間の暫定で運営委員会を中心に活動してきました。年 2 回発行だった『居住福祉研究』は年 1 回に、代わりに電子版（オンライン）の「自由投稿論文集」（仮題：居住福祉論叢）を年 1 回発行します。

投稿は、メールで学術、学会誌編集の両委員会に

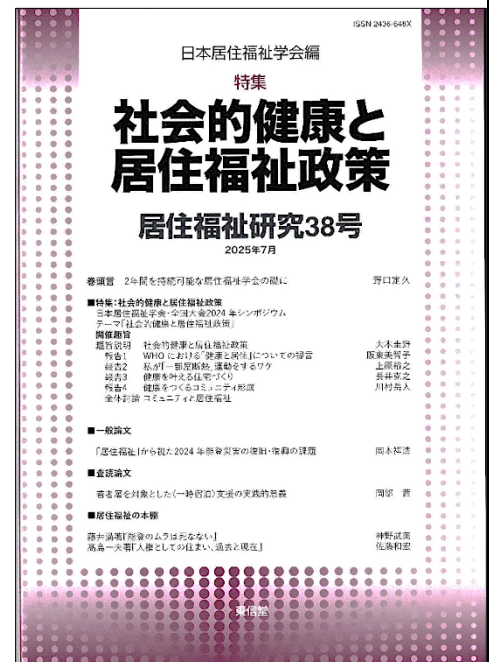
「編集規程」の主な改定点は、学会員が投稿する場合、査読付き研究論文、査読無しの一般論文、居住福祉評論、研究ノートなどの希望の種別を記入した論文等を学術委員会、学会誌編集委員会の両方に電子メールで送稿する（第 4 条、第 7 条）。両委員会は協議のうえ、ふさわしい種別を選んで、査読付き論文、一般論文、研究ノート等として筆者に発注する。とくに、査読付き論文は、学術委員会が担当してレフェリーによる査読を実施する。大会や研究集会などで発表され、企画、学術委員会等が投稿を依頼したものは、一般論文等とともに学会誌編集委員会が、両委員会と連携しながら編集をする、といったところです。できるだけ、査読付きの論文を増やして居住福祉学会の学問的な質の向上を図ります。

「投稿規程」は、「紙」ではなくワードやエクセルでのメール投稿に統一され、「執筆要領」は、査読付き論文 1 万 5 千字以内、一般論文ほかが 1 万 2 千字以内といった「制限」を「原則」に変更して制限を緩和しました。改定自体は暫定措置のため、27 年度からは通常体制に戻り、復活した理事会が実態を踏まえて改めて協議します。新しい「編集規程」等と投稿先のメールは、3 月発行予定の「居住福祉研究 39 号」の巻末に掲載します。

「自由投稿論文集」の規定は総会までに決定

一方、電子版の自由投稿論文集（仮題：居住福祉論叢）は、正式なタイトルと体裁、投稿を受ける編集委員の選任などを 5 月または 6 月に予定される本学会総会までに確定させ、学会員に広く投稿を呼びかけ、夏ごろに第 1 号を発行する目論見です。企画を立てて複数人が共同して投稿することも歓迎します。

これにより、紙の雑誌の「居住福祉研究」と、電子版『居住福祉論叢』（仮題）がそれぞれ年 1 回、大会や集会、研究会等の予告や概要、会員の活動報告などを載せる「居住福祉通信」が年 3 回発行となります。



災害からの広域避難者の現状を視察する現地研究集会

盛岡で 2 月 28 日～3 月 1 日

災害常襲時代の日本においては、防災や復興が人々の Well-being に与える影響が益々大きくなっています。発災から 2 年が経った能登半島地震では、高齢化や人口減少が顕著なことに加えて、広域避難者も多く、将来の暮らしが描けていない被災者が多く存在しています。今年 3 月で発災 15 年の東日本大震災では、岩手県内の沿岸被災地から内陸の盛岡市内の災害公営住宅に入居し、そのまま「移住」となった被災者が 100 世帯以上暮らしています。そうした広域避難者の暮らしを、「もりおか復興支援センター（社団法人 SAVE IWATE が運営）」が、発災直後から入居後の現在に至るまで寄り添って支えています。

研究集会では、「もりおか復興支援センター」の支援現場である盛岡市内 2 ヶ所の災害公営住宅を訪問し、15 年間の支援と被災者の現在の暮らしについて詳しく伺い、復興過程の広域避難者への居住支援のあり方などについてディスカッションしたいと思います。

同センターの支援を調査対象に博士論文を執筆し、『大規模災害時の広域避難と居住の復興—東日本大震災の記録 岩手県盛岡市の生活再建へ向けた支援（慶應義塾大学出版会）』を近く刊行予定の須沢栞さん（東海大学/当学会員）にも報告してもらいます。2 日目には盛岡市内の史跡を巡るツアーを予定しています。

問い合わせは、本学会企画委員の新井信幸・東北工業大学教授 no-arai@tohtech.ac.jp

申し込みフォーム：<https://forms.gle/lczDnXbCh9aP2uou8>

日程：2 月 28 日（土）～3 月 1 日（日）、締切は 2 月 20 日。参加費 3000 円。

1 日目（2 月 28 日）

13：00 盛岡駅前集合

14：00 県営月ヶ丘団地視察・暮らしの現状報告

15：30 県営南青山アパート視察

《報告内容》①もりおか復興支援センターの取り組み②南青山アパートの経緯・暮らしの現状等③「大規模災害時の広域避難と居住の復興」研究報告④意見交換

17：30 視察終了

18：00 ホテルチェックイン（お勧めは県庁北側、北ホテル <http://kitahotel.jp/>）

18：30 懇親会：盛岡城前の桜山エリア

2 日目（3 月 1 日）

9：00 北ホテル出発 盛岡歴史資源散策 12：00 解散

社会政策関連学会協議会 共同ワークショップ 学会の将来を考える 2

各学会共通の課題の打開策をとことん論じる企画第 2 弾！

新規会員の獲得と大会開催やシンポジウムなどにおける学会間の協力のあり方を中心に議論。参加申し込みは、右の QR コードから

2026 年 3 月 15 日（日）14:00-16:00 オンライン開催

14:00～14:20 問題提起「社会政策系学会のいま」

14:30～16:00 徹底討論

参加学協会：社会政策学会、社会福祉学会、福祉社会学会、社会事業史学会、ジェンダー法学会、女性労働問題研究会、日本居住福祉学会、日本地域福祉学会、日本労働社会学会、労務理論学会、貧困研究会 他の学会、これから学会加入を考えている方も歓迎

第2回 社会政策関連学会協議会 共同ワークショップ

学会の将来を考える 2

各学会共通の課題の打開策をとことん論じる企画第2弾！
今年は新規会員の獲得と大会開催やシンポジウムなどにおける学会間の協力のあり方を中心に議論します。

日時 2026年 3月15日 日 14:00-16:00
オンライン

14:00～14:20 問題提起「社会政策系学会のいま」
14:30～16:00 徹底討論

社会政策関連学会協議会の参加学協会：
社会政策学会、社会福祉学会、福祉社会学会、社会事業史学会、
ジェンダー法学会、女性労働問題研究会、日本居住福祉学会、日
本地域福祉学会、日本労働社会学会、労務理論学会、貧困研究会

他の学会の方、これから学会加入を考えている方も歓迎

参加申し込みは、こちらから →

事務局 東京理科大学 阿部研究室
E-mail: abeken@aitmu.ac.jp
Tel: 042-677-2126

2025 年度 居住福祉人材養成 及び若手研究者による居住福祉学セミナー

3 月 29 日 13 時～16 時 30 分、オンライン(ZOOM)開催

【趣旨】 安定した居住に基づく人間中心の社会実現には “生存と幸福の基盤としての居住の保障” に真っ直ぐ向き合う「居住福祉社会」を構築しなければなりません。我々は、新型コロナの感染症や災害被災地、世界中に生じている戦争や紛争による難民や被災者がおかれている人間社会の危機から、これほどまでに住民や地域、世界のつながりの重要さを認識することができました。地震や津波や台風や原発災害など広範に襲い掛かる事態とそれへの対応から人々、市民は共同で助け合うことをしても、そこから先に、人と人のつながりをどう作り目指すのかという点で成功しているわけではありません（早川和男『居住福祉の諸相』東信堂より）。

居住福祉人材養成講座では、①公営住宅や空き家再生のまちづくり②災害公営住宅の孤立を防ぐ「新たな地域運営」③韓国の居住支援施策の先進性④「居住文化」の視点から一居住福祉のまちづくりを取り上げ、これらの居住福祉社会を担う人材養成の意義と方法を確認したいと思います。また、若手研究者による居住福祉学セミナーも併せて開催します。関心のある皆様方のオンライン参加を期待しています。

【開催概要】

テーマ：居住福祉のまちづくりの意義と実践—平和への希求に

2026 年 3 月 29（日）13:00—16：30 オンライン（Zoom）開催（URLは後日、居住福祉通信 41 号改訂版で）

●13:00—13：10 開会 オリエンテーション

総合司会 黒木宏一（日本居住福祉学会事務局長、新潟工科大学工学部）

●13：10—13：30 開会あいさつと趣旨

本学会運営委員会委員長、野口定久（日本医療大学総合福祉学部）

第 1 部 居住福祉人材養成講座 コーディネーター 掛川直之（立教大学コミュニティデザイン学部）

●13:30—13：50 報告 1 寺川政司（近畿大学建築学部）「公営住宅や空き家再生でまちづくり」

【ポイント】○空き家の市民的活用とまちづくりの実践的手法○公営住宅団地の再生における多様な住宅供給手法○公的賃貸住宅団地におけるシェア型居住

●13:50—14：10 報告 2 新井信幸（東北工業大学建築学部）「災害公営住宅の孤立化を防ぐ『新たな地域運営』を考える」【ポイント】○災害公営団地の共用部管理の住民自治○公営住宅内外のサークル活動を活性化○孤立しにくい環境づくり

●14：10—14：30 報告 3 矢野淳士（大阪公立大学都市科学・防災研究センター）「韓国における住宅困窮層に対する居住支援—ソウル市の支援住宅プログラム」【ポイント】○韓国の住宅問題○韓国の住宅政策○韓国の居住支援施策

14：30—14：40 休憩

●14：40—15：00 報告 4 神野武美（公益社団法人奈良まちづくりセンター/元朝日新聞記者）「『居住文化』の視点からの居住福祉のまちづくり」【ポイント】○作家志賀直哉の見た奈良のまち○奈良町家の「モノ（収蔵物）語り」○居住福祉文化を担う人

●15:00—15：40 まとめの報告と討論 佐藤和宏（高崎経済大学地域政策学部）

第 2 部 若手研究者による居住福祉学セミナー 進行 黒木宏一

●15:40—16：10 発題者 第 22 回韓中日+ASEAN 居住問題 国際会議 Graduate Session 発表者

外柳万里（大阪公立大学大学院生）長距離避難者のための支援

山西紀律代（大阪公立大学大学院生）重度障害者の定義—諸外国と日本の研究）

●16：10—16：30 討論と閉会挨拶 野口定久

2026 年度 都市住宅学会・日本居住福祉学会大会企画

2026 年 11 月 27 日(金)～30 日(土) 福島県双葉町

2025 年度日本居住福祉学会全国大会（2025 年 10 月 25、26 日）でシンポジウム「出所者の『住まう』を再考する」で基調講演を行った大月敏彦・東京大学教授が会長を務める「都市住宅学会」とコラボし、福島第一原発事故被災地である福島県双葉町で 2026 年 11 月に合同で全国大会を開催する企画を進めています。原発事故被災地の復興、廃炉作業が進む福島第一原発視察などが内容の濃い企画が予定されています。ただ、シンポジウムや研究発表等は今後の企画作業として残されており、下記の内容も今後、変更等もあり得ますが、会場の周囲には、東日本大震災原子力災害伝承館や福島県復興祈念公園などもあります。

- ・開催日：2026 年 11 月 27 日（金）、28 日（土）、29 日（日）、30 日（月）
- ・開催場所：エフビック-双葉町産業交流センター（福島県双葉郡双葉町大字中野字高田 1 番地 1）

1. プログラム

- 11 月 27 日（金）午後：見学会（福島第一原発視察、都市住宅学会優先、専用バス利用）
- 11 月 28 日（土）午前：見学会（大熊町大川原地区復興公営住宅等視察、専用バス利用）
午後：開会式・表彰式、メインシンポジウム、懇親会（いずれも合同）
- 11 月 29 日（日）午前：研究発表会 午後：ワークショップ（いずれも個別）
- 11 月 30 日（月）見学会（福島第一原発視察、日本居住福祉学会優先、専用バス利用）

2. 会場・ホテル

1) 会場：エフビック JR 常磐線双葉駅から徒歩約 20 分、シャトルバス：約 6 分

2) 主なホテル

- ①FUTATABI（エフビック隣）<https://www.futatabi-futaba-fukushima.com/>
- ②ARM 双葉（エフビックの向かい）<https://arm-futaba.jp/> シングル 100 室以上、簡素なビジネスホテル

3. 共催・後援

共催：都市住宅学会、日本居住福祉学会

後援（予定）：双葉町、福島国際研究教育機構、東北大学災害科学国際研究所、福島大学行政政策学類
メインシンポジウムの共催：東北大学災害科学国際研究所

4. 大会参加費等

- ・シンポジウム・研究会のみの参加費 2000 円（学生 1000 円）
- ・別途：原発視察 or 大熊町視察参加費 2000 円（学生：1000 円）
：原発視察 + 大熊町視察参加費 3000 円（学生：1500 円）

5. 実行委員

新井信幸（東北工大）総括＝都市住宅学会と兼任、寺川政司（近畿大）ほか

本学会事務局 〒945-1195 新潟県柏崎市藤橋 1719
新潟工科大学工学部工学科 黒木宏一 Kurogi Hirokazu
E-mail kurogi@niit.ac.jp Tel&Fax 0257-22-8205
学会メール housingwellbeing@gmail.com

「居住福祉通信」は年に 3、4 回電子版発行。投稿大歓迎。問い合わせは学会誌編集委員会の神野武美 jinnno-t@kcjn.jp

居住福祉研究 39 号(3 月ごろ発行予定)

- ・特集：出所者の「住まう」を再考する
 - ・問題提起：出所者支援において、なぜ、住まいの確保が重要なのか？ 掛川直之
 - ・基調講演：出所者と居住支援—住宅政策を居住政策としていく一環として 大月敏雄
 - ・シンポジウム、法務省社会復帰支援室長など司法福祉関係者からの報告や討論
- ・一般論文：健康増進事業を基軸にした病院—地域—産業の 3 つのプロジェクトの可能性—地域で居住するがんサバイバーの支援体制の構築を目指して 細野雅子、野村恭代 ほか